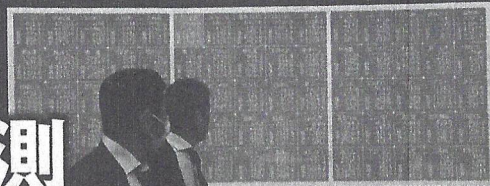


「今が絶好の仕込み時、
億り人オールスター6人が大予測

トランプ株高バブル やってくる!

乱高下する株式市場
に一喜一憂が続く



これほどまでに「市場の先行きが不透明」といわれる事態があったのだろうか。米国のトランプ政権の相互関税によって株式市場がパニックに陥るも、関税措置の「90日間停止」が発表されるなどして世界のマーケットは翻弄されている。だが、株式投資で億超えの資産を築いた強者たちは、すでに「その先の反騰を見通し、動き出していた。到来が予想される「トランプ株高バブル」とは――。

しごとく稼げる企業

トランプ米大統領が日本の24%をはじめ世界各国に「相互関税」をかけると発表したのを受けて、4月7日の日経平均株価は史上3番目の下げ幅となる「トランプ関税ショック」に襲われた。その後、相互関税の「90日延期」が伝わった同10日には一転して史上2番目の上げ幅を記録するなど、まさにジェットコースターのような激しい乱高下に見舞われている。

世界中に激震をもたらした「トランプ関税」はひとまず延期されたが、米国に輸入される中国製品には累計14.5%もの関税が課され、中国も米

「まず標的となっている自動車関連では、自動車部品やタイヤなど幅広い業界が悪影響を受けるでしょう。世界的な貿易摩擦の激化で物流が鈍化しますから、海運業界も打撃を受ける可能性が高い。米国経済の先行き懸念から長期金利が上昇するなか、日銀の利上げ観測も不透明となり、金融業界にも懸念が高まっています」

一方「逆風下でもしごとく稼げる企業も存在する」とマーケットバンク代表の岡山憲史氏は言う。「トランプ政権が関税交渉の見返りとして日本に防衛予算拡大を求める公算が高く、三菱重工業やIHI、NEC、富士通といった防衛・セキュリティ関連は恩恵を受けるでしょう。製造業の国内回帰を求める米国では電力消費量の増加が欠かせず、受注の可能性がある日本の電力や原発関連には追い風。さらに、関税

の影響を受けにくい小売りや食品業界といった内需系のなかでもとりわけ「値上げしても売れるブランド力」などを持つ企業は耐性があるはずだ。関税はモノにはかかるが、ソフトウェアなどにはかからないため「ITやAIのソフトウェア関連も需要は高水準で続く」と岡山氏は付け加える。業界内で明暗が分かれるケースも想定される。「三菱商事や住友商事といった資源に強い商社は

商品価格上昇の恩恵を受ける一方、双日や伊藤忠商事といった非資源系の商社は調達先や販路における関税リスクが高まります(岡山氏)。

トランプ政権は医薬品への関税も検討しているとのされるが、「米国売上高比率が高いアステラス製薬やエーザイなどにとっては懸念材料となる一方、米国売上高比率がゼロの参天製薬はほぼ影響がないでしょう」と田代氏は解説する。

つては、対中国や対世界との関税戦争に勝ち、米国経済を盛り上げることが来年の中間選挙にも勝つ唯一の手です。いずれは関税戦争を終結させ、世界を「トランプ・バブル(株価急騰)へ誘導する道を開こうとしているとの見方ができます。投資する立場として、ただ不安を募らせるだけでは何も始まりません」

日本では新NISAが2年目に入り、ブームに乗って参戦した個人投資家にとっては、目まぐるしく乱高下する市場に不安が高まる。

もともと、この状況はトランプ氏もたらず、新たなステージの始まりという見方があることを知っておかなくてはならない。マーケットアナリストの平野憲一氏(ケイ・アセット代表)が語る。「トランプ政権は90日後

に再び中止か延期かの選択をするわけで、それまでは不透明な状況下で株式市場は大きく上げ下げを繰り返していくでしょう。しかし、決して悪い状況ではないと見ています。トランプ大統領にと

だが、平野氏の指摘するように米国経済が上向くのであれば、新NISAで人気の米国株の動きとの連動性の大きい投資信託にも運転の目があるということであり、保有資産の目減りを恐れて売りに走る以外の選択肢もありそうだ。

関税ショックの先に待つ
反騰期待のお宝銘柄とは